

コニカミノルタグループ 平成 20 年(2008 年)3 月期 第3四半期決算説明会 主な質問と回答

日時: 2008年1月31日(木)16:30~17:30
場所: 経団連会館 国際会議場
説明者: 常務執行役 山名 昌衛

<ご留意事項>

この資料は、決算説明会にご出席になれなかった方々の便宜のため、参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

また、この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。

■ 情報機器事業関連

Q: この第3四半期では米国の景気減退の影響が事務機器業界でも出ている様ですが、当社の情報機器事業の状況は如何でしょうか。

A: 米国における当第3四半期のMFPの販売状況につきましては、当社が注力するカラー機は台数ベースで前年同期比+32%増と引き続き高い伸びとなっております。しかしながら、景気減速の影響を受け、社内計画に対しては若干未達の状況が続いております。販売チャネル別では直販(当社の営業マンが直接お客様へ販売するルート)への影響は軽微であったものの、代理店(当社と特約店契約を結んでいる事務機販売店)への販売は未達となっております。

これまでのところ、米国での販売未達分は堅調に推移する欧州など他地域でカバー出来ており、また品種構成上もオフィス向けやプロダクションプリント向けの中高速レンジのカラーMFPの販売が堅調なため、当事業の業績への直接的な影響は限定的なものとなっております。しかしながら、この状況が長期化するのかどうか、また対策をどう打つべきかを見極めるためにも市場状況についての精査を急いでいるところでございます。

Q: 9ヶ月累計での情報機器事業の営業利益遂行率は通期予想に対し73%となっておりますが、これは社内の計画に対してどの様な進捗状況なのでしょう。

A: 当下期計画につきましては、第3四半期/第4四半期の内訳を公表しておりませんが、社内計画ではもともと第3四半期より第4四半期を強めにおいていたこともあり、通期予想に対する73%の遂行率は計画を超過達成しております。前述の第3四半期における米国の販売減速など先行きに不透明なところもありますが、欧州での堅調なMFP販売やプロダクションプリントなど当社の強み領域で補完し、年度計画の着実な遂行に向けて取り組みを進めております。

Q: Océ社との提携について、今後の関係強化などについてお聞かせ下さい。

A: Océ社はオランダに本拠地を置く、欧州の情報機器業界ではトップクラスの企業でございます。同社は特にプロダクションプリント事業に重点をおき、データセンター向けの連続紙高速印刷分野や大企業の社内印刷向けのカット紙高速印刷分野では高いグローバルシェアを保持しています。特にプロダクションプリント分野に高い技術力と豊富な経験を持つ同社は、これからミッドレンジ及びヘビーレンジのプロダクションプリント分野へ事業拡大を目指す当社にとって良きパートナーだと確信致しております。

■ オプト事業関連

- Q: 第3四半期は全てのセグメントで対前年大幅増収となっておりますが、特にガラスハードディスク基板は競合が苦戦する中、御社が好調となっている背景についてお聞かせ下さい。
- A: 下期よりPC用途の需要が活性化し、また取引先のシェアも増加した点が主要因と思われます。また弊社独自開発の基板材料がお客様に高く評価された点も大きな要因です。増産に対応する為に建設を進めてきたマレーシア新工場を当初計画に対し1ヶ月前倒して昨年 12 月から稼動を開始致しました。今後は新工場でのコストダウン推進に努め、価格圧力などに対応しながら収益の拡大に努めたいと考えております。
- Q: 第4四半期がスタート致しましたが、各製品の足元状況は如何でしょうか。
- A: 第 4 四半期(1-3月期)は各製品とも非需要期となり、既存の光ピックアップレンズや、携帯電話向けレンズユニットなど全般に第3四半期と比較すると販売数量は減少するものと思われませんが、VA-TAC(視野角拡大フィルム)や次世代DVD向けピックアップレンズ、ガラスハードディスク基板などの注力製品は引き続き強い競争力を維持し、堅調に推移するものと思われれます。

■ その他

- Q: 中国における元の切り上げや労務費増大リスクなどに対して、どの様にお考えでしょうか。
- A: 08年度以降のリスク要因として元の切り上げは考慮すべき点と認識致しております。一方、中国において注視すべきコスト要因は、労務費よりもむしろ部品調達などの変動費成分であります。当社は、中国内で生産する機器の部品調達につきましては、中国内からの一極集中を避けて東南アジアからも競争力のある部品を仕入れております。また中国内における原材料調達はUSドル建てで行われており、現時点では元の切り上げによる直接の影響はないものと考えております。
- Q: 最後に 08 年度につきまして、定性的なガイダンスを頂けませんでしょうか。
- A: 08 年度につきましては、円高、原材料高騰、更には世界景気の減速懸念等、計画を策定するにあたり考慮しなければならない点ではありますが、これらに加えてご説明させて頂きたい点としまして、①税制変更に伴う減価償却費の増加(TACフィルム関連設備の耐用年数を従来の8年から5年に短縮することで約 55 億円の費用増が見込まれる)と、②会計基準変更による影響(棚卸資産評価損約 45 億円が営業外費用から売上原価へ振り替え)を見込んでおります。当年度に比べて営業利益段階ではこれら合計約 100 億円が損益への圧迫要因となりますが、後者の会計制度変更に伴う影響額約 45 億円につきましては経常利益以下に影響を及ぼすものではないため、実質的には約 55 億円が圧迫要因となります。
- このように、08 年度につきましては様々な要因がありますが、当社は各事業において当社が強みとする領域を更に強化するなど注力分野での成長を図り、これらの費用負担増を乗り越えて増益に取り組むと考えております。

以上